

# 仮設での健康管理支援

仮設住宅で慣れない生活を送る避難住民を健康面でサポートする産学官連携の仮設住宅健康づくり支援プロジェクト事業が3日、計画的避難区域の飯館村民が入居する伊達市の仮設住宅でスタートした。同市や同村のほか筑波大、筑波大付属病院などが健康づくり支援プロジェクトチームを編成しての取り組みで、仮設住宅における健康管理のモデルとする。

## 生活習慣病防止へ 伊達で産学官連携事業開始



歩数計の使い方を学ぶ 仮設住宅の入居者

仮設住宅での生活は環境の変化やストレス、運動不足などで生活習慣病を引き起こすことも想定されるため、各自自治体などが連携。同市と筑波大は市民を対象にした健康運動教室で5年前から連携しており、そのノウハウも活用して避難住民の健康管理に取り組む。民間企業約10社も最先端の健康機器などを提供、事業をサポートする。

同日は健康講演とプログラムの説明が行われ、避難住民約40人が参加。久野譜也筑波大大学院教授が、内臓脂肪を減らし、転倒を予防するための筋肉を鍛える必要性を説明。全員にデータ管理できる歩数計が配られた。



プロジェクトでは、筑波大が研究成果を基に開発した、年齢や健康状態、体力に応じた個別の健康づくりプログラムを提供。参加者は定期的に仮設住宅内の健康ステーション(集会所)で、

# 被災港湾の施設県有化

## 国交省方針 民間護岸など再整備

国土交通省は3日まで、東日本大震災で被災した民間所有の護岸など港湾施設を県有化し、公共施設

として再整備する方針を決めた。港湾機能の回復は雇用の創出にもつながり復興の柱の一つだが、民間施設の

災害復旧を公費で賄う仕組みがないため、被災港湾に特別を認める。本年度第3次補正予算案から順次、経費を計上する。

まず対象として鉄鋼や造船、製紙などの関連産業が集積する石巻港(宮城県)を想定。民間企業が所有する護岸や岸壁などを県有化し、企業側は賃借するなどして継続使用する。岩手県の大船渡港、釜石港なども地元で同様の支援を求め、

公共施設の災害復旧では、国が地方交付税による補填を含めて事業費のほぼ全額を負担しているが、民間所有の護岸などはこの仕組みが適用できない。このため公共用地に新たに整備する施設と位置付け、災害復旧ではなく一般公共事業として再整備する形をとる。

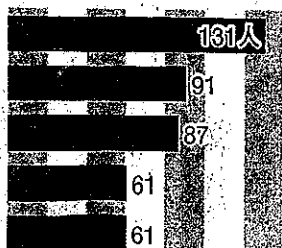
質約3割が県の負担となる見込みだ。

平野達男復興対策担当相は8月下旬、震災で損壊した港湾の企業専用岸壁について、地元自治体などの管理下に置くことなどを条件に、国が復旧費用を補助する方針を明らかにしている。

森林線景 来月に 福島第一

# 買い物 不便さ 浮き彫り

移動販売 近隣の店舗誘致 来店への送迎 電話やFAXによる注文・配達 電話やFAXによる注文・配達 バスの増便



## 移動販

宮城県石巻市にある修大学の学生13人が、隣接する仮設住宅でアトを実施した。今後、動を展開するための「買い物難民」や「コティー形成」といった